



# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東証 第1部  
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 辰雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	46,582	12.3	1,689	△ 34.6	1,601	△ 30.6	1,327	△ 14.6
18 年 3 月期	41,462	19.7	2,581	51.6	2,307	53.8	1,555	280.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	9.04	—	6.6	3.4	3.6
18 年 3 月期	10.59	—	8.0	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 — 百万円 18 年 3 月期 2 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	47,590	20,589	43.3	140.30
18 年 3 月期	46,663	19,809	42.5	134.96

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 20,589 百万円 18 年 3 月期 19,809 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,094	△ 1,301	△ 920	1,548
18 年 3 月期	2,282	△ 814	△ 719	2,675

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	2.50	2.50	366	23.6	1.9
19 年 3 月期	—	2.50	2.50	366	27.7	1.8
20 年 3 月期 (予想)	—	2.50	2.50		28.2	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	28,000	24.4	1,000	△ 1.1	950	△ 1.4	700	△ 1.2	4.77
通期	58,000	24.5	2,300	36.1	2,200	37.4	1,300	△ 2.1	8.86

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0 社 除外 2 社（ケイ・エス・テクノワーク㈱、エヌケイメックス㈱）  
 （注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 146,876,174 株 18年3月期 146,876,174 株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 121,865 株 18年3月期 100,655 株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,168	13.9	659	△63.9	682	△56.7	859	△27.6
18年3月期	30,002	21.6	1,827	82.0	1,574	71.6	1,187	288.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	5.86	—
18年3月期	8.09	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	42,545	20,383	47.9	138.90
18年3月期	41,976	20,070	47.8	136.75

(参考) 自己資本 19年3月期 20,383 百万円 18年3月期 20,070 百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,000	28.5	450	△9.2	600	1.2	500	△13.4	3.41
通期	44,000	28.8	1,300	97.0	1,300	90.5	850	△1.1	5.79

※上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油・原材料価格の上昇や米国経済の減速などの懸念材料があったものの、企業収益の改善を受けた設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大など民間需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。また海外におきましても、中国をはじめとするアジア経済は引き続き高水準の成長を維持いたしました。

鉄鋼業界におきましても、需要が総じて堅調に推移した結果、粗鋼生産は1億1,775万トン(前期比+4.5%)と、過去2番目の高水準となりました。

特殊鋼業界におきましても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は5年連続で過去最高となる、2,128万トン(前期比+4.4%)となりました。

このような状況のもと、当社グループは06~08年度を実行期間とする中期計画「CAP875(注1)」を策定し、多様化・高度化するユーザーニーズに応えられる「ものづくり力の強化」と「製品構成の高度化と現有生産設備の最大活用による最大利益の確保」を基本方針として、安定高収益体制の構築に向けての取り組みを開始いたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境につきましては、ニッケルをはじめとする主要原材料の一部が歴史的な高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移いたしました。

この結果、連結売上高は販売価格の改善と数量の増加により前期に比べ12.3%増加し、46,582百万円となりましたが、連結経常利益は前期に比べ30.6%減少し、1,601百万円となりました。また、連結当期純利益につきましては前期に比べ14.6%減少し、1,327百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 【特殊鋼】

工具鋼分野では、高度化するユーザーニーズに対応すべく、生産設備の増強および直系の流通子会社である(株)カムの機能強化をおこない拡販につとめました。

特殊合金分野につきましても、独自性のある難加工材の二次加工生産技術の強化により、高機能素材の拡大を図りましたが、ニッケルをはじめとした原材料価格の高騰等により、損益は大きく圧迫されました。

この結果、特殊鋼部門全体では、販売価格の改善と数量の増加により売上高は13.8%増加し、37,012百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰や高付加価値品の数量の伸び悩みなどの厳しい状況に直面しましたが、全社を挙げたコストダウンと拡販により、営業利益は前期に比べ43.7%減少したものの、1,153百万円を確保いたしました。

#### 【鋳鉄】

主要需要業界である建設機械・自動車業界が堅調に推移したことに加えて、市場ニーズに対応した積極的な新規開拓を行なった結果、売上高は前期に比べ13.5%増加し、6,848百万円となりました。営業利益は前期に比べ9.2%増加し、464百万円となりました。

#### 【金型・工具】

最大の需要業界である自動車業界におけるミッションのCVT化(注2)の進展により、得意とするオートマチックトランスミッション用金型部品の需要が減退したことや金型寿命の延長による受注の減少により、売上高は前期に比べ6.7%減少し、2,721百万円となり、営業利益も34.8%

減少し、70百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は底堅く推移するものと予想されますが、米国経済の減速が懸念されるうえ、不安定な中国経済の動向など不安材料も多く、楽観できない状況にあります。

また、当社グループの主要需要先であります自動車業界の小型・軽量化への取り組みによる数量の伸び悩みや、ニッケルをはじめとした原材料価格の高止まりなど、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

こうした状況の中で当社グループは、従来にも増して品質アップ、コストダウンを中心とした「ものづくり力」の向上を推進すると共に、原材料価格の高騰に対応して販売価格の適正化を進めるなど、収益力の強化を推進してまいります。

このような見通しのもと、平成20年3月期の通期の業績は、連結売上高58,000百万円、連結経常利益2,200百万円、連結当期純利益1,300百万円と予想されます。

(※) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいて算定しております。状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご理解下さい。

(注1) CAP= {C=Creative(創造)、A=Active(活力)、P=Prompt(迅速)}

875= {8=売上高経常利益率 8%以上、75=損益分岐点比率 75%以下}

(注2) CVT=連続可変トランスミッション (Continuously Variable Transmission)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が1,388百万円、たな卸資産が1,231百万円それぞれ前期末比で増加し、一方で投資有価証券が売却等により632百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比927百万円増の47,590百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比1,572百万円増加しましたが、社債及び借入金が470百万円、退職給付引当金が460百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は前期末比148百万円増の27,001百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前期末比958百万円増加したこと等により、純資産合計は、20,589百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,761百万円等により1,094百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,885百万円と投資有価証券の売却による収入501百万円等により1,301百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減と配当金の支払等により920百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末(2,675百万円)に比べ1,127百万円減少し、1,548百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	42.0	44.4	43.7	42.5	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	48.8	53.0	97.9	83.6
債務償還年数 (年)	3.7	3.8	7.4	2.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	9.3	5.4	20.6	14.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

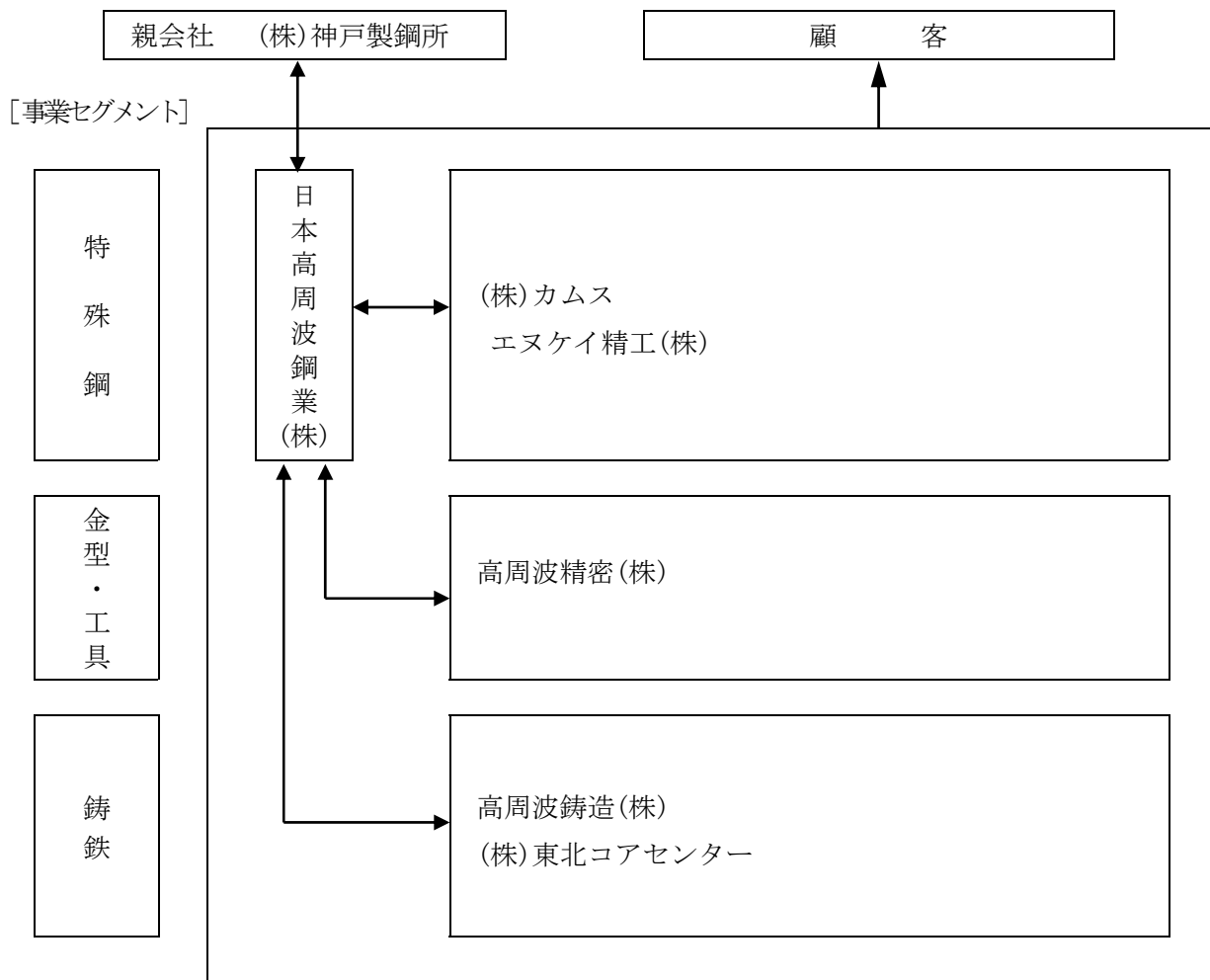
利益配分に関する基本方針については、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的な配当の実施により株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の1株当たり配当金は期末2.5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、通期2.5円を基本として、業績の状況を勘案して決定する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結子会社5社のセグメント別関係図を示します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は中核としての工具鋼製品に加え、特殊合金・軸受鋼の二次加工製品などに特化した、技術・開発指向型メーカーへの転換を更に加速することで収益力の向上を図ります。また、金型・工具部品及び鋳鉄製品もそれぞれの固有技術を更に高めることにより、それぞれがその業界における存在感を高め、高収益企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2008 年度までの中期経営計画において、最終 2008 年度の売上高経常利益率（ROS）8%以上、損益分岐点比率 75%以下を目標としております。

当期におきましては、一部原材料及び燃料の急激な価格上昇により製品価格是正が追い付かず、現状ではこれらの指標が計画に対して未達となっております。原材料及び燃料価格については、今後の動向が不透明で予断を許さない環境にありますが、収益力・事業競争力の強化に努め、中期経営計画の目標達成に全力を挙げてまいります。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

中期経営計画の目標達成に向けて、下記の重点施策を実施し、収益力の向上を図ります。

##### 1. 特殊鋼部門

##### (1) 工具鋼（自動車関連向け等の金型用鋼をはじめとした高級工具鋼）

- ・鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力を強化し、ユーザーニーズの高度化に対応した高機能金型用鋼の拡大を図ります。
- ・主要業界からの需要が今後も堅調に推移すると思われる中、旺盛な需要に対応すべく、生産性の向上、現有生産設備の最大活用を図り、最大利益を確保いたします。
- ・関係会社の(株)カムスおよび取引商社との連携を強め、流通ネットワークの更なる強化を図ります。

##### (2) 特殊合金（自動車、エネルギー・環境、電子・情報機器関連向け等の高機能素材）

- ・独自性のある難加工材の二次加工（伸線、磨き、光輝焼鈍他）生産技術をブラッシュアップし、高機能素材の拡大を図ります。
- ・成分設計、溶解から二次加工までの一貫した生産体制により、小ロット、短納期等のユーザーニーズに対応いたします。

##### (3) 軸受鋼（自動車関連向け等の軸受用素材）

- ・神戸製鋼グループの軸受鋼鋼線の二次加工（熱処理、伸線、磨き）生産拠点として、安定した品質の確保と供給能力の拡大を図ります。

##### 2. 鋳鉄部門（自動車、建設機械、産業機械関連向け等の鋳物製品）

- ・多品種少量生産に適した生産ラインを活用し、幅広い顧客層を確保するとともに、製品の高付加価値化を図り、安定した収益を確保いたします。

##### 3. 金型工具部門（自動車関連向け等の金型製品、その他特殊工具）

- ・自動車関連金型製品及び新規製品を拡大するため、得意とする金型研削技術へ資源を集中し、競争力の強化を図ります。

#### 4. 各部門共通

競争力の源泉となる人材の育成をはじめとする企業基盤の強化に注力してまいります。

##### (4) 会社の対処すべき課題

工具鋼分野につきましては、今後も需要の増大が見込まれる中国向けを中心とした輸出の拡大と、鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力の強化と、広島・九州地区への流通ネットワークの拡大により、高機能金型用鋼の拡販を図ります。

特殊合金分野につきましては、多様なニーズに対応でき、品質的にも優位性のある設備を活かして、電子材料や特殊溶接材料といった高機能・高付加価値製品の拡大を図ります。

鑄鉄部門では、引き続き、幅広い市場ニーズに対応できる生産ラインを有する強みを活かし、建設機械業界の旺盛な需要を取り込むとともに、さらに造船を含めた新規分野での拡販と製品の高付加価値化を図り、高収益体制の確立につとめます。

金型・工具部門では、需要家のニーズに応えるべく短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図ると共に、将来の柱となる新規製品の開発を模索してまいります。

これらの諸施策に加え、競争力の源泉となる人材育成や内部統制システムとりわけ財務報告の信頼性を確保するための体制を構築することにより企業基盤をさらに強化し、中期計画「CAP875」の目指す「安定高収益体制の構築」を推進してまいります。



## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末(A) (18.3.31現在)	当連結会計年度末(B) (19.3.31現在)	(B) - (A)
(資産の部)	( 46,663 )	( 47,590 )	( 927 )
1. 流動資産	24,263	25,669	1,406
現金及び預金	1,187	435	△ 752
預入金	1,488	1,113	△ 375
受取手形及び売掛金	9,337	10,725	1,388
たな卸資産	11,636	12,867	1,231
前払費用	56	53	△ 3
繰延税金資産	452	357	△ 95
その他	118	132	14
貸倒引当金	△ 15	△ 15	△ 0
2. 固定資産	22,399	21,921	△ 478
有形固定資産	[ 19,949 ]	[ 20,021 ]	[ 72 ]
建物及び構築物	3,561	3,376	△ 185
機械装置及び運搬具	8,446	8,019	△ 427
土地	7,543	7,533	△ 10
建設仮勘定	164	813	649
その他	235	279	44
無形固定資産	[ 119 ]	[ 111 ]	[ △ 8 ]
投資その他の資産	[ 2,330 ]	[ 1,788 ]	[ △ 542 ]
投資有価証券	1,961	1,329	△ 632
長期貸付金	122	82	△ 40
長期前払費用	11	6	△ 5
繰延税金資産	—	99	99
その他	398	393	△ 5
貸倒引当金	△ 163	△ 122	41
資産計	46,663	47,590	927

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末(A) (18.3.31現在)	当連結会計年度末(B) (19.3.31現在)	(B) - (A)
(負債の部)	( 26,853 )	( 27,001 )	( 148 )
1. 流動負債	17,784	18,866	1,082
支払手形及び買掛金	9,012	10,584	1,572
社債 (1年以内償還)	200	—	△ 200
短期借入金	5,168	5,151	△ 17
長期借入金 (1年以内返済)	273	397	124
未払金	489	204	△ 285
未払法人税等	653	179	△ 474
未払消費税等	150	172	22
未払費用	1,080	1,603	523
賞与引当金	560	507	△ 53
その他	196	67	△ 129
2. 固定負債	9,069	8,134	△ 935
長期借入金	606	228	△ 378
繰延税金負債	109	—	△ 109
土地再評価に係る 繰延税金負債	2,370	2,370	—
退職給付引当金	5,397	4,937	△ 460
役員退職慰労引当金	142	167	25
長期預り金	429	429	—
その他	13	0	△ 13
(少数株主持分)	( — )	( — )	( — )
少数株主持分	—	—	—
(資本の部)	( 19,809 )	( — )	( △ 19,809 )
1. 資本金	15,669	—	△ 15,669
2. 資本剰余金	1,728	—	△ 1,728
3. 利益剰余金	1,162	—	△ 1,162
4. 土地再評価差額金	732	—	△ 732
5. その他有価証券評価差額金	528	—	△ 528
6. 自己株式	△ 11	—	11
負債・少数株主持分及び資本計	46,663	—	△ 46,663
(純資産の部)	( — )	( 20,589 )	( 20,589 )
1. 株主資本	—	19,501	19,501
資本金	—	15,669	15,669
資本剰余金	—	1,728	1,728
利益剰余金	—	2,120	2,120
自己株式	—	△ 16	△ 16
2. 評価・換算差額等	—	1,087	1,087
その他有価証券評価差額金	—	353	353
土地再評価差額金	—	734	734
負債及び純資産計	—	47,590	47,590

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) ( 17. 4. 1 ~ 18. 3. 31 )	当連結会計年度(B) ( 18. 4. 1 ~ 19. 3. 31 )	(B) - (A)
1. 売 上 高	41,462	46,582	5,120
2. 売 上 原 価	34,953	40,705	5,752
売 上 総 利 益	6,508	5,877	△ 631
3. 販売費及び一般管理費	3,926	4,188	262
営 業 利 益	2,581	1,689	△ 892
4. 営 業 外 収 益	267	250	△ 17
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	37	16
賃 貸 料	44	38	△ 6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2	—	△ 2
そ の 他	198	173	△ 25
5. 営 業 外 費 用	541	337	△ 204
支 払 利 息	124	80	△ 44
出 向 者 人 件 費 負 担 金	122	116	△ 6
そ の 他	294	140	△ 154
経 常 利 益	2,307	1,601	△ 706
6. 特 別 利 益	28	227	199
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	181	181
固 定 資 産 売 却 益	—	1	1
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	28	44	16
7. 特 別 損 失	228	67	△ 161
固 定 資 産 処 分 損	119	60	△ 59
減 損 損 失	10	1	△ 9
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7	1	△ 6
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	36	—	△ 36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	4	4
環 境 対 策 関 連 費 用	54	—	△ 54
税金等調整前当期純利益	2,108	1,761	△ 347
法人税、住民税及び事業税	681	408	△ 273
法 人 税 等 調 整 額	△ 128	25	153
当 期 純 利 益	1,555	1,327	△ 228

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
(資本剰余金の部)	
1. 資本剰余金期首残高	1,728
2. 資本剰余金期末残高	1,728
(利益剰余金の部)	
1. 利益剰余金期首残高	△ 374
2. 利益剰余金増加高	1,555
当期純利益	1,555
3. 利益剰余金減少高	18
役員賞与	2
土地再評価差額金取崩額	16
4. 利益剰余金期末残高	1,162

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	15,669	1,728	1,162	△ 11	18,548	528	732	1,261	19,809
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△ 366		△ 366				△ 366
役員賞与 (注)			△ 0		△ 0				△ 0
当期純利益			1,327		1,327				1,327
土地再評価差額金取崩額			△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△ 174	1	△ 173	△ 173
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	958	△ 4	953	△ 174	1	△ 173	780
平成19年3月31日残高	15,669	1,728	2,120	△ 16	19,501	353	734	1,087	20,589

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(A) (H17.4~H18.3)	当連結会計年度(B) (H18.4~H19.3)	(B) - (A)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,108	1,761	△ 347
減価償却費	1,542	1,559	17
減損損失	10	1	△ 9
有形固定資産売却損益(利益△)	—	△ 1	△ 1
有形固定資産除却損	119	60	△ 59
貸倒引当金の増減額(減少△)	△ 75	△ 40	35
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少△)	△ 92	△ 435	△ 343
賞与引当金の増減額(減少△)	101	△ 53	△ 154
投資有価証券売却損益(利益△)	—	△ 181	△ 181
ゴルフ会員権評価損	7	1	△ 6
環境対策関連費用	54	—	△ 54
関係会社出資金譲渡損	36	—	△ 36
持分法による投資損益(利益△)	△ 2	—	2
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 37	△ 16
支払利息	124	80	△ 44
売上債権の増減額(増加△)	△ 455	△ 1,388	△ 933
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 1,897	△ 1,231	666
仕入債務の増減額(減少△)	328	1,663	1,335
未払消費税等の増減額(減少△)	104	22	△ 82
その他資産負債の増減額	446	196	△ 250
小計	2,439	1,978	△ 461
法人税等の支払額	△ 156	△ 884	△ 728
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	1,094	△ 1,188
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,560	△ 1,885	△ 325
有形固定資産の売却による収入	700	10	△ 690
貸付による支出	—	△ 2	△ 2
貸付金の回収による収入	25	42	17
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 5	△ 4
投資有価証券の売却による収入	—	501	501
利息及び配当金の受取額	21	37	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 1,301	△ 487
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,941	3,138	1,197
短期借入金の返済による支出	△ 2,058	△ 3,155	△ 1,097
長期借入金の返済による支出	△ 485	△ 254	231
社債の償還による支出	—	△ 200	△ 200
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 4	1
利息の支払額	△ 110	△ 78	32
配当金の支払額	—	△ 366	△ 366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 719	△ 920	△ 201
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	748	△ 1,127	△ 1,875
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,927	2,675	748
6. 現金及び現金同等物の期末残高	2,675	1,548	△ 1,127

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

・高周波精密(株)は平成18年4月1日付でケイ・エス・テクノロジー(株)(連結子会社)を合併しております。(存続会社 高周波精密(株))

・エヌケイ精線(株)は平成19年1月1日付でエヌケイメックス(株)(連結子会社)を合併しております。(存続会社 エヌケイ精線(株))

なお、合併後、商号をエヌケイ精工(株)に変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
  - 2) 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### **連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

##### **( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )**

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 20,589 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

**注 記 事 項****( 連結貸借対照表関係 )**

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,299 百万円	44,455 百万円
2. 担保提供資産		
有形固定資産	14,108 百万円	13,394 百万円
投資有価証券	295 百万円	288 百万円
3. 受取手形割引高	445 百万円	1 百万円
4. 保証債務残高	1 百万円	0 百万円
5. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成 14 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
…………… △ 1,248 百万円		
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	79 百万円	支払手形
		200 百万円

**( 連結株主資本等変動計算書関係 )**

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,187 百万円	435 百万円
預入金	1,488 百万円	1,113 百万円
現金及び現金同等物	2,675 百万円	1,548 百万円

## ( リース取引関係 )

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度(18.4~19.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,012	2,721	6,848	46,582	—	46,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	275	32	27	335	( 335 )	—
計	37,287	2,754	6,876	46,918	( 335 )	46,582
営業費用	36,133	2,683	6,411	45,229	( 335 )	44,893
営業利益	1,153	70	464	1,689	( — )	1,689
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	40,455	1,832	5,302	47,590	( — )	47,590
減価償却費	1,330	70	158	1,559	( — )	1,559
資本的支出	1,330	171	201	1,703	( — )	1,703

	前連結会計年度(17.4~18.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,514	2,916	6,031	41,462	—	41,462
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	( — )	—
計	32,514	2,916	6,031	41,462	( — )	41,462
営業費用	30,467	2,807	5,605	38,880	( — )	38,880
営業利益	2,047	108	425	2,581	( — )	2,581
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	39,692	1,690	5,280	46,663	( — )	46,663
減価償却費	1,347	56	138	1,542	( — )	1,542
資本的支出	1,667	120	249	2,037	( — )	2,037

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品 (ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)  
 特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品 (軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)  
 その他 (加工品、ビレット、その他)
- (2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品 (ダクタイル鋳物、普通鋳物)

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	アジア	その他	計
海外売上高	4,654	121	4,775
連結売上高			46,582
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	0.3	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・アジア …… タイ、中国、台湾 他
- ・その他 …… アメリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**( 有価証券関係 )**

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	170	768	598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	△ 0
合 計		170	768	598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
501 百万円	181 百万円	－ 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

非 上 場 株 式	560 百万円
-----------	---------

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	405	1,297	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	－	－	－
合 計		405	1,297	891

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

非 上 場 株 式	664 百万円
-----------	---------

**( デリバティブ取引関係 )**

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (H18. 3. 31 現在) 百万円	当連結会計年度 (H19. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59	48
賞与引当金損金算入限度超過額	225	203
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,180	2,009
臨時償却費否認額	222	195
未実現利益 (土地)	563	563
未実現利益 (たな卸資産)	144	93
その他	303	148
繰延税金資産小計	3,698	3,261
評価性引当額	△ 2,992	△ 2,580
繰延税金資産合計	706	681
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	362	224
繰延税金負債合計	362	224
繰延税金資産の純額	343	457
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,370

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (H18. 3. 31 現在) %	当連結会計年度 (H19. 3. 31 現在) %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	2.1
永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 0.2
住民税均等割等	0.7	0.9
評価性引当額の減少	△ 12.7	△ 17.8
税額控除	△ 1.9	△ 1.1
その他	△ 2.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	24.6

## ( 退職給付関係 )

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (H18. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (H19. 3. 31 現在)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	△ 6,567	△ 6,388
ロ. 年金資産	611	950
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,956	△ 5,438
ニ. 未認識数理計算上の差異	558	500
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 5,397	△ 4,937
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 5,397	△ 4,937

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (H17. 4~H18. 3)	当連結会計年度 (H18. 4~H19. 3)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	337	339
ロ. 利息費用	126	104
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32	45
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	9	20
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506	508

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (H18. 3. 31 現在)	当連結会計年度 (H19. 3. 31 現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
ホ. 過去勤務債務の償却年数	1 年	1 年

## ( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.9	転籍4人 兼任3人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の販 売
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,295	買掛金	百万円 852			
		44	—	—			
	特殊鋼製品等 の販売	6,816	売掛金	1,418			
営業取引以 外の取引	投資有価証券の 売却 他	434	—	—			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。  
(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、  
価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社の 子会社	コベルコフィナン シャルセンター株 式会社	東京都 品川区	百万円 25	金銭貸借、 出納、債券 の売買等の 金融業務	% なし	なし	グループの資金 効率向上のため、 余資を預入れ
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以 外の取引	余資の預入れ	百万円 486	預入金	百万円 442			
	余資の預入れに 伴う受取利息	1	—	—			
	運転資金の借入れ	2,548	短期借 入金	4,996			
	運転資金の借入れ に伴う支払利息	23	—	—			

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター  
株式会社より提示を受けて決定しております。

**( 1株当たり情報 )**

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円96銭	1株当たり純資産額	140円30銭
1株当たり当期純利益金額	10円59銭	1株当たり当期純利益金額	9円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,555	1,327
普通株主に属さない金額(百万円)	0	—
(うち利益処分による役員賞与)	( 0 )	( — )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,554	1,327
期中平均株式数(千株)	146,785	146,765

**( 重要な後発事象 )**

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	17年度末(A) (18.3.31現在)	18年度末(B) (19.3.31現在)	(B) - (A)
(資産の部)	( 41,976 )	( 42,545 )	( 569 )
1. 流動資産	19,273	20,870	1,597
現金及び預金	306	85	△ 221
預入金	941	442	△ 499
受取手形	951	1,178	227
売掛金	6,922	7,853	931
製品	1,859	1,903	44
半製品	1,704	1,614	△ 90
仕掛品	2,804	3,433	629
原材料及び貯蔵品	3,118	3,690	572
前払費用	24	22	△ 2
繰延税金資産	182	134	△ 48
短期債権	459	514	55
その他	8	10	2
貸倒引当金	△ 12	△ 14	△ 2
2. 固定資産	22,703	21,675	△ 1,028
有形固定資産	[ 18,266 ]	[ 18,224 ]	[ △ 42 ]
建物	2,706	2,555	△ 151
構築物	482	450	△ 32
機械及び装置	7,551	7,068	△ 483
車輛及び運搬具	130	118	△ 12
工具器具及び備品	124	126	2
土地	7,111	7,102	△ 9
建設仮勘定	160	802	642
無形固定資産	[ 22 ]	[ 18 ]	[ △ 4 ]
諸施設利用権	6	5	△ 1
ソフトウェア	16	12	△ 4
投資その他の資産	[ 4,413 ]	[ 3,432 ]	[ △ 981 ]
投資有価証券	1,795	1,299	△ 496
関係会社株式	1,824	1,688	△ 136
出資金	9	9	0
長期貸付金	580	153	△ 427
繰延税金資産	—	53	53
その他	316	315	△ 1
貸倒引当金	△ 114	△ 87	27
資産合計	41,976	42,545	569

(単位：百万円)

科 目	17年度末 (A) (18.3.31 現在)	18年度末 (B) (19.3.31 現在)	(B) - (A)
(負債の部)	( 21,905 )	( 22,162 )	( 257 )
1. 流動負債	14,370	15,566	1,196
支 払 手 形	4,537	5,218	681
買 掛 金	2,342	3,078	736
短期借入金	4,996	4,996	—
長期借入金 (1年以内返済)	198	327	129
未 払 金	415	160	△ 255
未 払 費 用	867	1,308	441
未 払 法 人 税 等	559	91	△ 468
未 払 消 費 税 等	100	84	△ 16
賞 与 引 当 金	328	266	△ 62
そ の 他	26	33	7
2. 固定負債	7,534	6,595	△ 939
長期借入金	514	204	△ 310
繰延税金負債	134	—	△ 134
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,842	1,842	—
退職給付引当金	4,523	4,004	△ 519
役員退職慰労引当金	90	114	24
長期預り金	429	429	—
(資本の部)	( 20,070 )	( — )	( △ 20,070 )
資 本 金	15,669	—	△ 15,669
資本剰余金	1,728	—	△ 1,728
資本準備金	1,728	—	△ 1,728
利益剰余金	2,396	—	△ 2,396
当期末処分利益	2,396	—	△ 2,396
土地再評価差額金	△ 233	—	233
その他有価証券評価差額金	521	—	△ 521
自 己 株 式	△ 11	—	11
負債・資本合計	41,976	—	△ 41,976
(純資産の部)	( — )	( 20,383 )	( 20,383 )
1. 株主資本	—	20,269	20,269
資 本 金	—	15,669	15,669
資本剰余金	—	1,728	1,728
資本準備金	—	1,728	1,728
利益剰余金	—	2,887	2,887
利益準備金	—	36	36
その他利益剰余金	—	2,851	2,851
繰越利益剰余金	—	2,851	2,851
自 己 株 式	—	△ 16	△ 16
2. 評価・換算差額等	—	114	114
その他有価証券評価差額金	—	346	346
土地再評価差額金	—	△ 231	△ 231
負債・純資産合計	—	42,545	42,545

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	17 年度 (A) (平成 17. 4. 1～ 平成 18. 3. 31)	18 年度 (B) (平成 18. 4. 1～ 平成 19. 3. 31)	(B) - (A)
1. 売 上 高	30,002	34,168	4,166
2. 売 上 原 価	26,088	31,233	5,145
売 上 総 利 益	3,914	2,934	△ 980
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,086	2,274	188
営 業 利 益	1,827	659	△ 1,168
4. 営 業 外 収 益	[ 579 ]	[ 683 ]	[ 104 ]
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109	219	110
賃 貸 料	305	312	7
そ の 他 の 収 益	165	151	△ 14
5. 営 業 外 費 用	[ 833 ]	[ 661 ]	[ △ 172 ]
支 払 利 息	112	79	△ 33
出 向 者 人 件 費 負 担 金	347	320	△ 27
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	160	172	12
そ の 他 の 費 用	213	88	△ 125
経 常 利 益	1,574	682	△ 892
6. 特 別 利 益	[ 19 ]	[ 212 ]	[ 193 ]
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	122	122
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	58	58
固 定 資 産 売 却 益	—	1	1
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	19	29	10
7. 特 別 損 失	[ 177 ]	[ 48 ]	[ △ 129 ]
固 定 資 産 処 分 損	119	43	△ 76
減 損 損 失	10	1	△ 9
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3	—	△ 3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	4	4
環 境 対 策 関 連 費 用	44	—	△ 44
税 引 前 当 期 純 利 益	1,416	846	△ 570
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	283	△ 13	△ 296
法 人 税 等 調 整 額	△ 55	—	55
当 期 純 利 益	1,187	859	△ 328
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 16	—	16
前 期 繰 越 利 益	1,225	—	△ 1,225
当 期 未 処 分 利 益	2,396	—	△ 2,396

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月期)	
	金 額	
1. 当期末処分利益		2,396
2. 利益処分額		
利益準備金	36	
利益配当金	366	403
3. 次期繰越利益		1,993

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△ 11	19,783	521	△ 233	287	20,070
事業年度中の変動 額												
剰余金の配当 (注)				36	△ 403	△ 366		△ 366				△ 366
当期繰越利益					859	859		859				859
土地再評価 差額金取崩額					△ 1	△ 1		△ 1				△ 1
自己株式の取得							△ 4	△ 4				△ 4
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)									△ 174	1	△ 172	△ 172
事業年度中の変動 額合計	—	—	—	36	454	490	△ 4	485	△ 174	1	△ 172	312
平成19年3月31日 残高	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△ 16	20,269	346	△ 231	114	20,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 ……
    - [時価のあるもの] …… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - [時価のないもの] …… 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  
4. 引当金の計上基準
  - 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。
  - 2) 連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更
------------

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,383百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項
---------

## (貸借対照表関係)

	前 期 (H18. 3. 31 現在)	当 期 (H19. 3. 31 現在)
1. 自己株式数	100,655 株 11 百万円	— 株 — 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,524 百万円	38,595 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	13,249 百万円	12,575 百万円
投資有価証券	295 百万円	288 百万円
4. 保証債務残高	64 百万円	33 百万円
5. 期末発行済株式数	146,876 千株	— 千株
6. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
…………… △ 1,248 百万円		
7. 期末日満期手形の会計処理方法は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	40 百万円	支払手形
		123 百万円

**(損益計算書)**

1. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。
2. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の廃却損であります。

**(株主資本等変動計算書関係)**

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式 (注)	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 21 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

**(有価証券関係)**

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (H18. 3. 31 現在) 百万円	当 期 (H19. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	35
賞与引当金損金算入限度超過額	133	108
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,835	1,629
臨時償却費否認額	222	195
その他	239	210
繰延税金資産小計	2,471	2,178
評価性引当額	△ 2,065	△ 1,773
繰延税金資産合計	406	406
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	357	218
繰延税金負債合計	357	218
繰延税金資産の純額	48	187
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,842

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期 (H18. 3. 31 現在) %	当 期 (H19. 3. 31 現在) %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5	3.0
永久に益金に算入されない項目	△ 2.5	△ 9.0
住民税均等割等	0.7	1.2
評価性引当額の減少	△ 21.6	△ 33.3
税額控除	△ 2.6	△ 2.0
その他	△ 0.1	△ 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	△ 1.5



## (1) 株当たり情報

前事業年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円75銭	1株当たり純資産額	138円90銭
1株当たり当期純利益金額	8円09銭	1株当たり当期純利益金額	5円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,187	859
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,187	859
期中平均株式数(千株)	146,785	146,765

6. そ の 他

## (1) 役員の変動

代表取締役及びその他の役員の変動につきましては、3月15日開示済みです。

〈参考資料〉

平成19年3月期 決算発表

平成19年4月27日  
日本高周波鋼業株式会社

連結

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)		
	18年3月期	19年3月期	増減額	増減率	20年3月期	増減額	増減率	
売上高	41,462	46,582	5,120	12.3%	58,000	11,418	24.5%	
営業利益	2,581	1,689	△ 892	△ 34.6%	2,300	611	36.1%	
経常利益	2,307	1,601	△ 706	△ 30.6%	2,200	599	37.4%	
特別損益	△ 200	159	359	—	△ 400	—	—	
税金等調整前当期純利益	2,108	1,761	△ 347	—	1,800	—	—	
当期純利益	1,555	1,327	△ 228	△ 14.6%	1,300	△ 27	△ 2.1%	
売上高経常利益率	5.6%	3.4%	—	—	3.8%	—	—	
1株当たり当期純利益	10円59銭	9円 4銭	—	—	8円86銭	—	—	
設備投資額	2,037	1,703	△ 334	△ 16.4%	2,667	964	56.6%	
減価償却費	1,542	1,559	17	1.1%	1,866	307	19.7%	
連 単 倍 率	売上高 営業利益 経常利益 当期純利益	1.38 1.41 1.47 1.31	1.36 2.56 2.35 1.54	— — — —	— — — —	1.32 1.67 1.60 1.53	— — — —	— — — —

2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実 績						予 想	
	当期(18年3月期)		当期(19年3月期)		増減額		次期(20年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	32,514	2,047	37,012	1,153	4,498	△ 894	47,900	1,800
金型工具	2,916	108	2,721	70	△ 195	△ 38	2,900	70
鋳鉄	6,031	425	6,848	464	817	39	7,200	430
合 計	41,462	2,581	46,582	1,689	5,120	△ 892	58,000	2,300

3. 19年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	34	1. 原材料価格の上昇	43
2. コスト削減	6	2. 固定費の増加	7
3. 販売数量の増加および製品構成の改善	2	(労務費4, 修理費2 他)	
4. その他	1		
計 (A)	43	計 (B)	50
		差引 (A)-(B)	△ 7

4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実 績				予 想	
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	19年9月期
売上高	31,354	34,646	41,462	46,582	58,000	28,000
営業利益	924	1,702	2,581	1,689	2,300	1,000
経常利益	597	1,500	2,307	1,601	2,200	950
特別損益	△ 472	△ 1,652	△ 200	159	△ 400	△ 50
税金等調整前当期純利益	124	△ 151	2,108	1,761	1,800	900
当期純利益	60	409	1,555	1,327	1,300	700
設備投資額	1,233	1,229	2,037	1,703	2,667	
減価償却費	1,458	1,421	1,542	1,559	1,866	

個 別

1. 当期の業績と次期の予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	18年3月期	19年3月期	増減額	増減率	20年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	118.3	120.7	2.4	2.0%	127.4	6.7	5.6%
売上高	30,002	34,168	4,166	13.9%	44,000	9,832	28.8%
営業利益	1,827	659	△ 1,168	△ 63.9%	1,300	641	97.0%
経常利益	1,574	682	△ 892	△ 56.7%	1,300	618	90.5%
特別損益	△ 158	163	321	—	△ 400	—	—
税引前当期純利益	1,416	846	△ 570	—	900	—	—
当期純利益	1,187	859	△ 328	△ 27.6%	850	△ 9	△ 1.1%
売上高経常利益率	5.2%	2.0%	—	—	3.0%	—	—
1株当たり当期純利益	8円9銭	5円86銭	—	—	5円79銭	—	—
1株当たり配当金	2円50銭	2円50銭	—	—	2円50銭	—	—
(内、期末配当金)	(2円50銭)	(2円50銭)	—	—	(2円50銭)	—	—
配当性向	30.9%	42.7%	—	—	43.2%	—	—
設備投資額	1,592	1,282	△ 310	△ 19.5%	2,017	735	57.3%
減価償却費	1,324	1,289	△ 35	△ 2.6%	1,290	1	0.1%

2. 部門別売上数量、売上高

(単位:千トン、百万円)

	実 績						予 想	
	当期(18年3月期)		当期(19年3月期)		増 減		次期(20年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	55.0	13,181	56.2	14,389	1.2	1,208	59.5	15,700
条鋼	16.6	10,535	19.2	13,629	2.6	3,094	21.6	22,100
軸受鋼	46.7	6,286	45.3	6,150	△ 1.4	△ 136	46.3	6,200
合 計	118.3	30,002	120.7	34,168	2.4	4,166	127.4	44,000

3. 19年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	31	1. 原材料価格の上昇	41
2. コスト削減	5	2. 固定費の増加	5
3. 販売数量の増加および製品構成の改善	1	(労務費3, 修理費2)	
4. その他	1	3. その他	1
計 (A)	38	計 (B)	47
		差引 (A)-(B)	△ 9

4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実 績				予 想	
	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	19年9月期
(売上数量)	116.2	112.0	118.3	120.7	127.4	63.0
売上高	22,155	24,665	30,002	34,168	44,000	21,000
営業利益	530	1,004	1,827	659	1,300	450
経常利益	500	917	1,574	682	1,300	600
特別損益	△ 450	△ 1,167	△ 158	163	△ 400	△ 50
税引前当期純利益	50	△ 249	1,416	846	900	550
当期純利益	311	305	1,187	859	850	500
設備投資額	1,106	1,031	1,592	1,282	2,017	
減価償却費	1,249	1,216	1,324	1,289	1,290	